

うるま市告示第114号

うるま市建設工事等制限付き一般競争入札に関する試行要綱を次のように定める。

令和6年5月13日

うるま市長 中村 正人

うるま市建設工事等制限付き一般競争入札に関する試行要綱

目次

- 第1章 総則（第1条―第11条）
- 第2章 事前審査型一般競争入札（第12条―第16条）
- 第3章 事後審査型一般競争入札（第17条―第21条）
- 第4章 雑則（第22条―第27条）

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この告示は、うるま市が発注する建設工事等の契約相手方を決定するに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）に基づく制限付き一般競争入札の実施に関し、うるま市契約規則（平成19年うるま市規則第9号。以下「契約規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- （1） 事前審査型一般競争入札 施行令第167条の5及び第167条の5の2の規定に基づき、一定の資格要件を定めて行う一般競争入札で、入札前に申請者の入札参加資格審査を行い、適格と認められた者で入札を執行し、落札者を決定する入札をいう。
- （2） 事後審査型一般競争入札 施行令第167条の5及び第167条の5の2の規定に基づき、一定の資格要件を定めて行う一般競争入札で、入札前の申請者の入札参加資格審査を省略し、入札後に落札候補者から順に入札参加資格審査を行い、適格と認める者を落札者とする入札をいう。
- （3） 落札候補者 事後審査型一般競争入札において、入札書を提出した者のう

ち、有効な範囲内における最低価格提示者をいう。

(対象案件)

第3条 この告示による制限付き一般競争入札（以下「入札」という。）の対象となる案件（以下「対象案件」という。）は、指名競争入札によるもの以外とする。

(入札参加資格要件)

第4条 入札へ参加する者に必要な資格は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) うるま市建設工事等競争入札参加資格及び指名基準等に関する規程（平成17年うるま市告示第7号。以下「規程」という。）第6条に規定する入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (3) うるま市暴力団排除条例（平成23年うるま市条例第23号）第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員に該当しておらず、又は関係していない者であること。
- (4) 入札公告日から落札者決定の日（落札者がなかったときは、入札の終了を宣言した日）までの期間において、うるま市建設工事等に係る指名停止等の措置に関する要綱（平成17年うるま市告示第12号）に基づく指名停止措置又は入札参加資格の取消しを受けていないこと。
- (5) 一般競争入札の方法により実施する建設工事等（以下「対象工事等」という。）が建設工事の場合は、有効な経営事項審査を有している者であること。
- (6) 対象工事等が建設工事の場合は、建設業法（昭和24年法律100号）に定める建設業の許可を受けている者であること。ただし、4千5百万円（建築一式工事にあつては7千万円）以上の工事を下請け施工させる場合は、特定建設業の許可を有している者であること。
- (7) 対象工事等が業務委託の場合は、次のア又はイに掲げる業務の区分に応じ、当該ア又はイに定める登録を行っている者であること。
 - ア 建築設計関係業務 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の3の規定による建築士事務所の登録
 - イ 測量 測量法（昭和24年法律第188号）第55条の5の規定による測量業者の登録
- (8) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令（事前通知を含む。）を受けていないこと。
- (9) 会社更生法（平成14年法律第154号）の適用を申請し、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がされていないこと。

- (10) 民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を申請し、同法に基づく裁判所からの再生手続開始の決定がされていないこと。
- (11) 経営状況が著しく不健全であると市長が認める者に該当しない（公告日の3月前から入札・開札日までの間に不渡り等を生じていないことをいう。）こと。
- (12) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (13) 建設業法の規定に基づく監理技術者又は主任技術者（同法第26条第3項の規定に該当する場合は、専任の者に限る。）を配置できる者であること。
- (14) 原則として、当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本・人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (15) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (16) その他市長が定める要件を満たしている者であること。

2 市長は、前項に定めるもののほか、必要に応じて次に掲げる条件を付することができる。

- (1) 地理的条件（本社、営業所等の所在地）
- (2) 経営事項審査の評点又は等級に関する条件
- (3) 資格者の有無及び工事等の施工実績その他工事等の施工能力を確保するために必要な条件
- (4) 対象工事等が建設工事の場合は、開札日を基準日とし過去1年間に、うるま市工事成績評定要領（平成17年4月1日適用）に規定する工事の評定（以下「評定」という。）の結果、対象工事に対応する工種の評定点が60点未満であるとして、うるま市工事検査規程（平成17年うるま市訓令第29号）第17条第3項の規定に基づき通知を受けた者でないこと。

（入札参加資格要件）

第5条 制限付き一般競争入札を執行しようとするときは、あらかじめうるま市建設工事等一般競争入札参加資格検討委員会（以下「資格委員会」という。）に入札参加資格要件の設定を諮らなければならない。

2 資格委員会の組織及び運営方法は、別に定めるうるま市建設工事等一般競争入札参加資格委員会設置要領による。

（入札の公告）

第6条 市長は、入札を行おうとするときは、施行令第167条の6及び契約規則第26条の規定に基づき、次に掲げる方法により公告するものとする。

- (1) うるま市掲示板に掲示する方法
- (2) うるま市公式ホームページに掲示する方法

- (3) 契約担当課窓口での閲覧
 - (4) その他市長が認める方法
- 2 前項に規定する公告は、次に掲げる事項を記載するものとする。
- (1) 入札に付する事項
 - (2) 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
 - (3) 入札・開札の日時及び場所
 - (4) 契約条項、設計図書等（設計図面、数量表、共通仕様書及び特記仕様書をいう。以下同じ。）に関する事項
 - (5) 質疑書の提出・回答に関する事項
 - (6) 入札書、応札書等（以下「入札書等」という。）の提出に関する事項
 - (7) 入札書等の不受理・無効等に関する事項
 - (8) 入札参加資格審査結果に関する事項
 - (9) 入札保証金・契約保証金に関する事項
 - (10) その他市長が必要と認める事項

（質疑書の提出等）

第7条 設計図書、仕様書等について質疑があるときは、公告に示す方法により市長に質疑書を提出することができる。

- 2 市長は、前項の質疑書の提出があったときは、公告に示す方法により質疑応答書にて回答するものとする。

（入札保証金）

第8条 入札保証金については、契約規則第5条の規定によるものとする。

（入札金額見積内訳書）

第9条 市長は、入札の際に入札参加者から入札金額の見積内訳書の提出を求めることができるものとする。

（入札の辞退）

第10条 入札の辞退については、公告に示す方法によるものとする。

（入札の無効）

第11条 入札の無効については、契約規則第31条、うるま市競争契約入札心得規程（平成17年うるま市告示第14号）第7条及び公告に示すとおりとする。

第2章 事前審査型一般競争入札

(入札参加申請書等の提出等)

第12条 入札参加希望者は、市長が指定する提出期限及び方法により、うるま市建設工事等制限付き一般競争入札（事前審査型）参加申請書兼誓約書に次に掲げる書類を添えて、持参又は郵送により市長に提出し、入札参加資格者の適否について入札前に審査を受けなければならない。

- (1) 配置予定技術者届（建設工事）又は配置予定技術者届（業務委託）
- (2) 施工実績調書又は業務実績調書
- (3) 特定関係調書
- (4) 入札保証金確認書
- (5) 入札参加資格者登録名簿に登録されていることを証明する書類
- (6) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、提出された書類の返却はしないものとする。

3 市長は、提出された書類について、受付期間後の差替え又は再提出を認めないものとする。

4 市長は、受付期間までに提出書類の全てを提出しない者又は次条の確認審査により入札参加不適格者と認められた者の入札参加は認めないものとする。

(入札参加資格審査及び通知)

第13条 市長は、前条第1項の規定により提出された書類について、申請者が入札参加資格者の要件を満たしているか否か確認審査を行い、その結果をうるま市建設工事等制限付き一般競争入札（事前審査型）参加資格結果通知書により申請者に通知するものとする。

(入札参加不適格者への説明等)

第14条 前条の通知により入札参加不適格者と認められた者で、異議があるときは、当該通知が到達した日の翌日から起算して5日（うるま市の休日を定める条例（平成17年うるま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）以内に、市長に対して説明を求めることができる。

2 前項の規定による説明を求める場合は、一般競争入札参加資格不適格確認通知書に対する説明要求書を契約担当課に持参又は郵送することにより行うものとする。

3 市長は、第1項の規定により説明を求めた者に対し、一般競争入札参加資格不適格と認めた理由の説明について（回答）により速やかに回答するものとする。

4 第1項に規定する説明申立て及び第3項の市長の説明について（回答）は、落札者の決定を妨げないものとする。

(入札の執行及び落札者の決定)

第15条 入札執行者は、入札参加者が当該入札の参加資格者であることを確認した上で入札を執行するものとする。

2 入札は、公告に示す日時及び場所において執行し、入札終了後直ちに同じ場所を開札し、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、最低制限価格を設定している場合は、その価格以上の者を落札者とする。

(くじによる落札者の決定)

第16条 落札とすべき同額の入札をした者が2人以上いるときは、直ちに当該入札参加者に、落札者を決定するくじを引く順序を決めるくじを引かせ、その結果により落札者を決定するくじを引かせ、落札者を決定する。

2 前項に規定するくじ引きについて、当該入札参加者がくじを引かないときは、これに代わって当該入札事務に関係がない職員にくじを引かせるものとする。

第3章 事後審査型一般競争入札

(入札参加の意思表示)

第17条 入札参加希望者は、市長が指定した期日までに、うるま市建設工事等制限付き一般競争入札（事後審査型）参加申請書を持参又は郵送により市長に提出し、入札参加の意思を表示するものとする。

2 前項の申請書を提出した者は、入札に参加することができる。

(入札の執行及び落札者決定の保留)

第18条 入札執行者は、公告に示す日時及び場所において入札を執行した後、直ちに同じ場所を開札し、落札候補者があるときは、当該落札候補者の入札参加資格を審査するため、落札者決定を一旦保留する。

(入札参加資格審査書類の提出)

第19条 市長は、落札候補者のうち最低の価格（最低制限価格を設定している場合は、その価格以上であること。）をもって入札した者（以下「第一順位の落札候補者」という。）に対し、速やかにファクシミリ及び電話により連絡し、次に掲げる書類の提出を求めるものとする。

- (1) 入札参加資格審査書類の提出について
- (2) 配置予定技術者届（建設工事）又は配置予定技術者届（業務委託）
- (3) 施工実績調書又は業務実績調書
- (4) 特定関係調書

- (5) 入札保証金確認書
 - (6) 入札参加資格者登録名簿に登録されていることを証明する書類
 - (7) その他市長が必要と認める書類
- 2 第一順位の落札候補者は、前項の書類について、提出を指示された日の翌日から起算して原則として、3日(休日を除く。)以内に持参又は郵送により市長へ提出し、入札参加資格の要件を満たしているか審査を受けなければならない。
- 3 市長は、提出された書類の返却はしないものとする。
- 4 第一順位の落札候補者が、第2項の規定による提出期限内に提出書類の全てを提出しないとき、又は入札参加資格審査のために市長が行う指示に従わないときは、当該落札候補者のした入札は無効とする。

(入札参加資格審査及び落札者の決定等)

- 第20条 市長は、入札参加資格要件に基づき、第一順位の落札候補者が入札参加資格の要件を満たしているか否か審査を行い、審査の結果、当該落札候補者が入札参加資格要件を満たしていると認めた場合は、当該落札候補者を落札者として決定する。
- 2 市長は、前項の審査の結果、第一順位の落札候補者が入札参加資格要件を満たしていないと認めた場合は、当該落札候補者を失格とし、次に低い価格を提示した落札候補者(以下「次順位の落札候補者」という。)について審査を行う。この場合において、前条、前項及びこの項中「第一順位の落札候補者」とあるのは、「次順位の落札候補者」と読み替えるものとする。
- 3 市長は、入札価格の低い順に落札候補者の入札参加資格審査を落札者が決定するまで同様に繰り返し行い、落札者が決定した場合は、次の順位以降の者については、入札参加資格審査を行わない。
- 4 同額の入札を行った落札候補者がいる場合は、くじにより落札候補者の順位を決定する。
- 5 入札参加資格の審査は、入札参加資格審査書類が提出され次第速やかに行うものとする。ただし、当該審査に疑義が生じた場合は、この限りでない。
- 6 審査の結果、落札候補者が適格と認められ、落札者として決定された場合は、市長は、落札者に電話による連絡及びうるま市建設工事等制限付き一般競争入札(事後審査型)落札者決定通知書により通知し、契約締結に必要な手続を行うものとする。
- 7 落札決定までに、落札候補者が第6条に規定する公告に示すいずれかの入札参加資格要件を満たさなくなった場合は、当該落札候補者の入札参加資格は失格とする。

(入札参加不適格者への通知等)

第21条 市長は、落札候補者が入札参加資格要件を満たしていないと認めた場合は、当該落札候補者に対して、うるま市建設工事等制限付き一般競争入札(事後審査型)入札参加不適格者通知書により通知するものとする。

2 前項の通知により入札参加不適格者と認められた者で、異議があるときは、当該通知が到達した日の翌日から起算して5日(休日を除く。)以内に、市長に対して説明を求めることができる。

3 前項の規定による説明を求める場合は、一般競争入札参加資格不適格確認通知書に対する説明要求書を契約担当課に持参又は郵送することにより行うものとする。

4 市長は、第2項の規定により説明を求められたときは、説明要求書を受領後、速やかに、一般競争入札参加資格不適格と認めた理由の説明について(回答)により回答をするものとする。

5 第2項に規定する説明申立て及び第4項の市長の説明について(回答)は、落札者の決定を妨げないものとする。

第4章 雑則

(入札結果の公表)

第22条 入札結果の公表については、落札者の決定後、開札結果一覧表を契約担当課及び契約検査課窓口で速やかに行うものとする。

(入札者が1者の場合の取扱い)

第23条 入札者が1者となった場合は、その者の入札は有効とする。

(入札の延期等)

第24条 市長は、必要があると認めるときは、入札を延期し、又は中止することができる。

(契約保証金)

第25条 契約保証金については、契約規則第6条の規定によるものとする。

(各種申請、通知書等の様式)

第26条 この告示による各種申請、通知書等その他の事務に必要な書類の様式は、別に定める。

(補則)

第27条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和 6 年 6 月 1 日から施行する。